

通告項目

1. 多文化共生政策と安全・安心な区民生活 について
 - (1). 政策の推進と危機管理 について
 - (2). 政策の優先順位と経済的影響 について
 - (3). 日本社会への適合性と日本文化 について
 - (4). その他
2. その他 (今の所なし)

本文

令和4年第3回定例会にあたりまして、所属政党は国政政党 正式名称「NHK 党」、会派の所属は有りません、無所属議員の立場から一般質問を致します。

質問は通告通りで 2.その他(た)は御座いません。

早速、1. 多文化共生政策と安全・安心な区民生活 について伺います。

私は区で行う多文化共生政策に強い懸念を持っています。

その理由は 主権者である中野区民・日本国民の権利、すなわち区民の安全・安心・安定した生活が脅かされるのではないだろうか、区民の穏やかな

生活に強い影響や変化があるのではないだろうか、厳しい言い方をすれば「今以上に区民が我慢を強いられる」のではないか、と思えるからです。

「我慢を強いられる」という表現に違和感をお持ちの方もいらっしゃるかと思いますが、あえてこの言葉を使った理由は複数あります。

昨年、令和3年決算特別委員会で私は「多文化共生のまちづくりを進めていくに当たって発生するリスク」について質問し、区の回答は

『外国人住民がここ数年で増えたことに伴い、マンションやアパートでの騒音トラブルやごみ出しにおけるルールが徹底されていない』

『言葉が通じにくいことで外国人住民との関わり方が分からないなどといった声がある』との回答を頂きました。

警察統計やマスコミ報道にも外国人犯罪が多数にわたることから、犯罪に至らない程度ではさらに多数の区・行政に届かない声が埋もれているのではないだろうか、区民が我慢を強いられている日常が現在進行形で起こっているのではないだろうか、と強く懸念しております。

平成18年（2006）3月に総務省から「多文化共生の推進に関する研究会報告書」が出されました。

端的に申せば「外国人材を受け入れろ」「その体制を国や自治体は整備せよ」といった、極めて残念な提言が盛り込まれたものでした。

そして外国の方を「労働力」と捉え、国や自治体の努力として「コミュニケーション支援」「生活支援」および「多文化共生の地域づくり」の3つの観点をあげており、いずれも的外れなものとは指摘せざるを得ません。

なぜ、国外からの来訪者に対し、コミュニケーションや生活を支援し、主権者である、我々日本国民・中野区民の住む「地域」を作り替えなければならないのでしょうか。

外国に訪れるのであれば、言葉、文化、通貨など不便にならないよう準備をする、当然の事と思います。しかし

この様な感覚とは異なる姿勢や文化で日本を訪れるとしたならば、当然摩擦は起き得るでしょう。

その際、手を差し伸べる、思いやる、こちらから施す… 時には必要でしょう。しかし「常に」となるなら話は変わってきます。国として、自治体として主権者である区民国民の負担にならないような体制づくりは当然ではないのでしょうか。

来日する外国の方に対する国の施策が、そのスタートから方向性、方針を誤り、今現在 我が中野区でも深刻な影響を与えている事に深い憂慮を覚えます。

そこで伺います。

区が把握する「住民トラブル」「外国人住民との関わり方」に関し、どのような対策を講じたのでしょうか、お示してください。

またこれ以外で区に寄せられた（多文化共生政策を進めるにあたり想定される）区民生活への悪影響、生活を脅かす事例、変化を強いられる事態など、具体的事例をお示してください。

さて、先に発刊された冊子「中野区基本計画」の中に「多文化共生のまちづくり推進」という項目があります。

その「現状と課題」の中で外国人住民は「直近5年間で約2倍に増加」「全国的に見ても高い増加率」「在留資格別に見ると「留学」が全体の4割

「年齢層は20歳代が全体の約5割」と特徴が記載されています。

これを素直に解釈すれば「若い方が日本に学びにいらっしゃって我が中野区に多く住まわれている」と受け取れます。

本当でしょうか？

この方々は「学び」ではなくアルバイトなどの就労に就き、日本での出稼ぎを主目的にしてはいないでしょうか？

それが日本の労働環境を低賃金のまま低迷させる一因となっていないでしょうか？

区の進める多文化共生政策が進めば「外国の方」の生活は充実するのかもしれませんが。では「区民」の生活は充実するのでしょうか？

区民の生活とは例えば 中野区に住み、中野区で働き、中野区を拠点として生きてゆく、そのようなものかと思います。その中には昼間人口である他自治体からいらして中野区で働き、学び、さらには楽しむために区を訪れる皆様も含まれるものです。

そこに影響が無いように、仮にあったとしても受任限度を超える事が無いように、地方自治体の政策とは主権者である中野区民・日本国民に資するものであるべきではないでしょうか。

そこで伺います。

区の取り組む多文化共生政策で区民が受ける得る行政サービスとはどのようなものがありますか、具体的にお示しください。

また、区は多文化共生政策の優先度を他の政策と比較しどの程度の位置付けと認識、または設定していますか、伺います。

区の限られた財源をもとに行われる多文化共生政策は行政サービスの一環として優先度を含め 税金の使われ方に関し再検討し、他の区民サービスに注力すべきではないかと改めて、指摘致します。

さて、経済的な観点からも多くの問題があると考えます。

区の進める多文化共生政策は外国の方が働くことを推奨していますか？

であるなら主権者である中野区民・日本国民の就業環境はどうなるのでしょうか？

そこで伺います。

多文化共生政策を進めるにあたり、主権者である日本国民、中野区民の雇用に関する区の見解を伺います。

また区は中野区内の労働就業環境についてどの程度把握しているでしょうか、区の見解をお示しく下さい。

労働人口が不足する、だから労働力を国外に求める、極めて安直な考えで近視眼的発想ではないでしょうか。

日本に働きに来て日本で生活の基盤を作った外国の方は家族を作り、人生を日本で終えるかも知れません。

その様な時、起こり得る「他文化」との摩擦、生活習慣などのトラブルを区は十二分に把握しているのでしょうか。

世界にはそうした失敗事例が数多く存在し、一方で参考となる事例もあります。

「人種のコザイク」と言われるカナダは移民受け入れ大国内で、年間の移民受け入れ目標数を設定し、経済移民、家族受け入れ移民、難民などに区分け。注目すべきは昭和 42 年（1967）に導入されたポイント制度で、必要な高度人材獲得が目標。近年は「移住後のカナダ社会への適応性」をも評価され、本審査に進む前に 1200 点満点のスクリーニングが実施されているとの事です。

これら政策によりカナダは経済協力開発機構（OECD）加盟国、平成 27 年（2015）調査の中で高学歴の技能移民の割合が最も高く、現地生まれの者と移民との失業率も比較的小さいと評価。

令和元年（2019）に実施された調査では「移民の経済的影響について」約 80% が肯定的に捉えられているとの事です。

一方で自国民の雇用と価値観を最優先としたオーストラリアの事例もあります。

平成27年（2015）5月、オーストラリア連邦政府はオーストラリア人の雇用を最優先するとの考えから、長期就労ビザを廃止し、発給条件を厳格化した新たな「テンポラリー・スキル・ショーテッジ・ビザ（TSSビザ）」導入を発表。

当時のターンブル首相は「オーストラリア人の雇用と価値観を最優先する」と述べ、増加する若年層の失業対策のために、これまでの移民政策を見直し、より自国民の雇用を優先させる方針を目指す、との事。

いずれも政策の姿勢は異なりますが、国の価値観、国民の雇用、経済的影響、地域への適応性などについて主軸を置いています。

では中野区が進める多文化共生政策はどうでしょうか。

日本国の価値を共有し、区民国民の雇用を考え、経済的影響や地域への適応性などに配慮した政策になっているのでしょうか？

そこで伺います。

区が進める多文化共生政策は「日本社会への適合性」を担保していますか？

具体的な内容、対策をお示してください。

また「適合性を問わない」のであれば、日本国民である中野区民との摩擦が想定されますが、それをどの様に解決するでしょうか。

区の解決策、対応策及び基本的な考え方をお示してください。

他国に訪れ、自国の文化・生活習慣を押し付けるならばそれは「文化侵略」と言える物です。

古くは西洋諸国の植民地政策に対して使われ、江戸時代の日本では、外国の文化流入に対する危機感から鎖国政策が採られたとも考えられています。

区の多文化共生政策に一文字も見られなかった「日本文化」、そして「日本文化」を守ってゆく姿勢、ここに危機感を感じます。

そこで伺います。

生活習慣などを含めた日本の文化を守るための施策、条例の制定などを含めたその具体策について区の見解をお聞きし

以上で、私の全ての質問を終わります。